

平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年3月12日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山英雄 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	3,921	20.9	129	981.1	139	397.2	164	623.2
26年10月期第1四半期	3,244	△6.3	11	△91.9	28	△84.1	22	△83.4

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 147百万円(234.0%) 26年10月期第1四半期 44百万円(△76.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年10月期第1四半期	6	67	—	—
26年10月期第1四半期	0	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年10月期第1四半期	12,535	46.3	5,819	46.0	
26年10月期	12,404	46.0	5,719	46.0	

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 5,809百万円 26年10月期 5,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
26年10月期	円	銭	円	銭	円	銭
27年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,600	30.9	130	139.6	130	122.2	120	179.0	4	87
通期	17,000	22.4	180	226.1	200	285.3	170	131.6	6	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期1Q	24,650,800株	26年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	27年10月期1Q	50,962株	26年10月期	50,962株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期1Q	24,599,838株	26年10月期1Q	24,648,109株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. その他	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年1月31日)における我が国経済は、昨年4月の消費税増税の落ち込みから、緩やかな回復を続け、2014年10月～12月の実質成長率は増税後初めてプラス成長になりました。個人消費の勢いはまだ弱いものの、円安および原油安を支えに輸出産業を中心に企業業績の更なる回復が期待される状況となっております。

一方、2014年における広告費は前年比102.9%と3年連続で増加しております。しかしながら、紙媒体のチラシやカタログの需要は低迷しており、紙・板紙の国内出荷は10カ月連続の減少となっております。このような背景から、印刷業界では、厳しい価格競争が続いておりますが、当社グループの情報・印刷事業におきましては、当社特許製品の普及を図るとともに、取り引き先の見直しを進め、利益率の向上を図ってまいりました。また、メディア事業につきましては、ネット広告が隆盛を極める中、地域に根差した情報誌という特性を活かし、紙媒体を中心に顧客ニーズを掘り起して参りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,921,986千円(前年同四半期比20.9%増)、営業利益は129,230千円(前年同四半期比981.1%増)、経常利益は139,406千円(前年同四半期比397.2%増)、当期純利益は164,086千円(前年同四半期比623.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、取り引き先の見直しを進めた結果、セグメント売上高は3,019,308千円(前年同四半期比6.9%減)と減収になりました。しかしながら、上記の通り当社独自の利益率のより高い製品の売上高が増加し、売上原価率が低下したこと並びに業務効率化により生産性が改善されたことにより、セグメント利益は213,866千円と大幅に増加しました。

メディア事業につきましては、無料情報誌の発行による売上高は横ばいで推移しましたが、個人情報漏洩問題の影響で、ダイレクトメールの発送が手控えられるという影響を受け、セグメント売上高は1,140,911千円となりましたが、セグメント利益は、人件費等の販売費の削減により14,662千円とほぼ予算通りとなっております。

(※メディア事業の当社における事業開始は前第3四半期であり、対前年比較はありません。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,535,421千円と、前連結会計年度末に比べて130,962千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加328,238千円、受取手形及び売掛金の減少145,979千円、投資有価証券の減少53,695千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,716,001千円と、前連結会計年度末に比べて30,631千円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加251,416千円、長期借入金の減少66,780千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,819,420千円と、前連結会計年度末に比べて100,331千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加114,263千円、その他有価証券評価差額金の減少26,967千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、去る平成26年12月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結累計期間より、株式会社アンテナ(商号変更前：株式会社グリーンエナジージャパン)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. その他

訴訟事件等について

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当第1四半期連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,536	2,958,775
受取手形及び売掛金	3,435,484	3,289,505
商品及び製品	95,540	117,498
仕掛品	66,995	53,836
原材料及び貯蔵品	278,730	259,776
繰延税金資産	10,698	6,944
その他	207,454	276,816
貸倒引当金	△47,719	△48,211
流動資産合計	6,677,720	6,914,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,119	1,234,052
機械装置及び運搬具(純額)	761,238	736,764
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	365,764	339,709
有形固定資産合計	4,514,653	4,442,058
無形固定資産		
のれん	130,012	122,920
その他	52,176	51,431
無形固定資産合計	182,188	174,351
投資その他の資産		
投資有価証券	862,168	808,472
繰延税金資産	2,105	20,650
その他	279,345	301,883
貸倒引当金	△113,723	△126,937
投資その他の資産合計	1,029,896	1,004,068
固定資産合計	5,726,738	5,620,478
資産合計	12,404,459	12,535,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,764	1,633,097
電子記録債務	1,633,761	1,885,177
短期借入金	419,806	390,048
未払法人税等	39,875	8,681
預り金	9,698	63,247
賞与引当金	98,941	48,024
その他	741,492	691,731
流動負債合計	4,597,340	4,720,007
固定負債		
長期借入金	1,031,460	964,680
リース債務	251,121	227,464
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	410,711	411,948
繰延税金負債	353,673	350,796
資産除去債務	18,776	18,817
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,088,029	1,995,993
負債合計	6,685,369	6,716,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,333,768	2,448,031
自己株式	△3,866	△3,866
株主資本合計	5,756,976	5,871,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,303	56,336
為替換算調整勘定	△82,290	△75,950
退職給付に係る調整累計額	△46,790	△42,441
その他の包括利益累計額合計	△45,776	△62,055
少数株主持分	7,889	10,236
純資産合計	5,719,089	5,819,420
負債純資産合計	12,404,459	12,535,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	3,244,085	3,921,986
売上原価	2,788,815	3,089,611
売上総利益	455,270	832,375
販売費及び一般管理費	443,316	703,144
営業利益	11,953	129,230
営業外収益		
受取利息	79	311
受取配当金	6,057	5,134
受取賃貸料	6,250	6,690
為替差益	8,066	218
受取保険金	—	9,257
その他	9,470	7,640
営業外収益合計	29,924	29,253
営業外費用		
支払利息	8,985	9,536
不動産賃貸原価	4,256	3,178
貸倒引当金繰入額	—	6,100
その他	595	262
営業外費用合計	13,837	19,077
経常利益	28,040	139,406
特別利益		
固定資産売却益	500	164
投資有価証券売却益	1,775	37,426
その他	—	387
特別利益合計	2,275	37,978
特別損失		
固定資産売却損	1,510	—
固定資産除却損	0	273
特別損失合計	1,510	273
税金等調整前四半期純利益	28,806	177,111
法人税、住民税及び事業税	6,088	11,694
法人税等調整額	28	1,746
法人税等合計	6,117	13,441
少数株主損益調整前四半期純利益	22,688	163,670
少数株主損失(△)	—	△415
四半期純利益	22,688	164,086

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,688	163,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,736	△26,967
為替換算調整勘定	809	6,705
退職給付に係る調整額	—	4,348
その他の包括利益合計	21,546	△15,913
四半期包括利益	44,234	147,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,234	147,807
少数株主に係る四半期包括利益	—	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,859,370	1,062,616	3,921,986	—	3,921,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	159,938	78,294	238,232	△238,232	—
計	3,019,308	1,140,911	4,160,219	△238,232	3,921,986
セグメント利益	213,866	14,662	228,529	△99,298	129,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△99,298千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。